

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や新興国経済の減速懸念等により、不透明な状況で推移したものの、政府による諸政策への期待感から、景気は緩やかに持ち直し回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、輸出はやや鈍化したものの、国内顧客企業の設備投資需要に改善が見られ、回復傾向で推移しました。

このような状況のなか、当社は積極的な新機種開発を推進し、新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、国内需要が好調に推移し、高価格の給袋自動包装機及び包装システムの販売実績が増加したことから、前事業年度に対し825百万円の増収となり、過去最高の売上高を達成いたしました。

収益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は前事業年度を上回りました。また、営業利益及び経常利益につきましては、研究開発費等の増加に伴い販売費及び一般管理費が前事業年度より増加したものの、増収効果により前事業年度に対し増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,513百万円(前期比22.4%増)、営業利益117百万円(前期比198.8%増)、経常利益135百万円(前期比381.6%増)、当期純利益91百万円(前期比1,076.0%増)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントではありますが、単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は前事業年度より減少したものの、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は2,427百万円(前期比23.7%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より減少したことから、売上高は252百万円(前期比20.2%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が前事業年度より増加したことから、売上高は811百万円(前期比124.7%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が前事業年度より減少したことから、売上高は1,021百万円(前期比2.5%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ348百万円増加（前期比24.5%増）し、当事業年度末には1,771百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は474百万円（前事業年度は30百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益135百万円、たな卸資産の減少額147百万円、仕入債務の増加額80百万円等であり、支出の主な内訳は、前受金の減少額80百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前事業年度は31百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円等でありま

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度とほぼ同額の60百万円となりました。これは、主に配当金の支払額62百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別の情報を記載しております。

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	2,427,511	123.7
製袋自動包装機	252,685	79.8
包装関連機器等	811,809	224.7
合計	3,492,006	132.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	1,673,585	67.7	523,311	41.0
製袋自動包装機	439,091	129.4	311,796	248.7
包装関連機器等	832,299	159.6	216,650	110.4
合計	2,944,976	88.3	1,051,757	65.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	2,427,511	123.7
製袋自動包装機	252,685	79.8
包装関連機器等	811,809	224.7
保守消耗部品その他	1,021,019	97.5
合計	4,513,025	122.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社インダ	852,948	23.1	783,475	17.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

包装機械業界におきましては、需要業界から多様かつ高度なニーズへの対応がより強く求められており、従来の商品・技術では対応が難しいような新しいニーズも増加してきております。また、国内外で競争が厳しくなっており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社は『次期飛躍に向けた安定成長確立の時期』と位置づけた第3次中期経営計画（平成24年7月期～平成26年7月期）において、以下の基本戦略を掲げ、前事業年度（平成24年7月期）より推進しております。

『持続的成長に向けて事業領域のさらなる拡大を目指す』

- ① 顧客ニーズの積極的吸収と独創的な商品開発を推進し、ドライ分野のロータリー式自動包装機国内シェアNo. 1を維持する
- ② 安定的に海外市場向けの売上高比率15%以上の体制を目指す
- ③ 包装システムのトータルプランナーとしての提案力強化を図る
- ④ 事業領域拡大のための商品開発を強化する
- ⑤ 顧客が安心して生産活動できる包装機とサービスを提供する
- ⑥ 事業・技術提携も視野に入れながら、事業領域の拡大を推進する

今後、新機種の拡販、新規分野と海外市場の開拓を重要課題として取り組みを強化してまいります。また、資本業務提携先の株式会社ワイ・イー・データグループとの連携により新規分野の開拓と拡販を推進するとともに、海外販売体制と技術開発の強化に注力してまいります。

さらに、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組み、信頼され支援される企業の実現を目指してまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
業 界	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	76.5	73.6
化学関連業界	12.8	15.8
その他業界	10.7	10.6
製品売上高合計	100.0	100.0

- (注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。  
 2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。  
 3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。  
 4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社イシダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
相手先				
株式会社イシダ	852,948	23.1	783,475	17.4

(3) 四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、経営理念に「独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」を掲げ、「弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す」を経営基本方針として、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

なかでも、ロータリー式充填包装技術をもとに高性能化、高機能化製品の開発を主眼としており、時代の要請に応える観点から省資源、省エネルギー等の環境対策と、PL法、HACCP対応等の安全・衛生に配慮した製品開発に力を注いでおります。

研究開発活動の成果といたしましては、前事業年度に新機種として、給袋自動包装機6200型、SKB900型、FP6型を完成させましたが、当事業年度におきましても、給袋自動包装機GS8E型、HZ18型、VS3型、5200型、5300型、888型、製袋自動包装機C7型と過去最多の新機種を完成させました。

引き続き、顧客の視点に立った付加価値の高い機械を開発し、顧客満足度向上を通じて包装文化の発展に寄与していきます。

当事業年度の研究開発費の総額は213,847千円であります。

なお、当社は自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末における流動資産の残高は3,757百万円となり、前事業年度末に比べて170百万円増加いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が147百万円減少したことや売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が62百万円減少したものの、現金及び預金が387百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は903百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円増加いたしました。

当事業年度末における流動負債の残高は1,702百万円となり、前事業年度末に比べて128百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が80百万円増加したこと、未払法人税等が55百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は92百万円となり、前事業年度末に比べて8百万円増加いたしました。

当事業年度末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ35百万円増加し、2,866百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は4,661百万円となり、前事業年度末に比べ172百万円増加いたしました。

### (2) 経営成績の分析

包装機械業界におきましては、輸出はやや鈍化したものの、国内顧客企業の設備投資需要に改善が見られ、回復傾向で推移しました。

このような経済環境の中で、当社は、ますます多様化するニーズに応えるために、当事業年度におきまして給袋自動包装机GS8E型、HZ18型、VS3型、5200型、5300型、888型、製袋自動包装机C7型と過去最多の新機種を完成させ、更なる商品ラインナップの充実を図りました。また、営業活動におきましても、新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、国内需要が好調に推移し、高価格の給袋自動包装机及び包装システムの販売実績が増加したことから、前事業年度に比べ825百万円増加し、4,513百万円となり過去最高の売上高を達成いたしました。

売上総利益につきましては、売上総利益率は低下したものの、増収効果により前事業年度に比べ149百万円増加し、1,086百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費の増加等に伴い、前事業年度に比べ70百万円増加し、968百万円となりました。

以上のことから、当事業年度の営業利益は117百万円と前事業年度に比べ78百万円増加いたしました。これに営業外損益を加減算した結果、経常利益は135百万円と前事業年度に比べ107百万円増加いたしました。

当期純利益につきましては、法人税等の計上の結果、91百万円と前事業年度に比べ83百万円の増加となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。